

平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月8日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店
 コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画統括部長 (氏名) 岩野 誠
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 079-223-1231

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	9,398	△1.9	△30	—	15	△88.1	△8	—
27年2月期第2四半期	9,576	△1.0	90	37.4	127	37.4	74	25.4

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 5百万円 (△93.1%) 27年2月期第2四半期 73百万円 (14.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	△10.90	—
27年2月期第2四半期	92.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	13,161	1,572	11.9
27年2月期	14,245	1,542	10.8

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 1,572百万円 27年2月期 1,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,601	0.6	29	△82.1	106	△55.3	41	△74.7	51.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	810,000 株	27年2月期	810,000 株
28年2月期2Q	7,148 株	27年2月期	7,102 株
28年2月期2Q	802,868 株	27年2月期2Q	802,927 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、平成27年4月13日に公表いたしました平成28年2月期の業績予想を修正しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年8月31日）における国内経済は、原油価格下落の影響や、国の各種政策の効果もあり、企業収益に改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、平成26年4月の消費税率の引き上げや急激な円安の進行に加え、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念や株価下落の影響もあり、内需を中心とした景気の先行きは依然として楽観視できない状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、過去最高を記録した訪日外国人売上高などにより、前年の消費税率引き上げに伴うマイナス影響を最小限に抑えることができた大都市圏の店舗がある一方、地方都市の店舗では、消費税率引き上げの反動減と個人消費の低迷により、依然として厳しい商況が続き、商圏と立地による二極化がますます進んでおります。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の2年目を迎え、そのビジョンに掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、さらなる取り組みの強化に努めるべく、各種の営業施策を展開してまいりました。

営業面では、平成27年7月に、JR姫路駅東エリアに複合商業施設が開業するなど、ますます激化した姫路商圏のオーバーストア状態の中で差別化を図るべく、引き続き商品力の強化と店舗環境の整備に注力してまいりました。具体的な取り組みといたしましては、前年から続いた1階を中心とする大規模改装工事の総仕上げとして、平成27年4月、婦人雑貨売場をリニューアルオープンし、財布・ハンカチ・傘などの品揃えの充実と、明るく清潔で、お客様が買回りしやすい売場環境を整えるとともに、歴史と伝統に彩られたドイツ・シュニール織の名門ブランド「フェイラー」を導入いたしました。さらに西別館には、高い技術力で全国に店舗を展開する「ヘアーサロンソシエ」を、食品売場では、和菓子を通じて江戸の豊かな伝統文化、歴史、歳時記を発信する「日本橋屋長兵衛」をオープンし、新たなお客様の獲得に努めました。美術催事といたしましては、日本が生んだ世界の巨匠、「藤田嗣治素描展」や、当社オリジナル催事である松村公嗣とその門下20名が出品した「壺萬会日本画展」、また、現代洋画壇を代表する巨匠作家から若手新鋭作家、国内外の物故作家による秀逸な作品を一堂に取り揃え初展開した「日動画廊洋画名品展」を開催し、いずれも大きな成果をあげることができました。

経費面におきましては、競合店対策経費や改装経費、原材料費高騰に伴う光熱費の増加を賄うべく、限られた経営資源の中で効率的な運用に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、姫路商圏内での競争激化や改装工事中の売場面積減少も影響したことで9,398百万円（前年同期比1.9%減）となり、また、改装関連経費の大幅な増加により、連結営業損失は30百万円（前年同期連結営業利益90百万円）、連結経常利益は15百万円（前年同期比88.1%減）、連結四半期純損失は8百万円（前年同期連結四半期純利益74百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,083百万円減少し、13,161百万円となりました。これは主に、借入金の返済による現金及び預金の減少1,242百万円等に対し、有形固定資産の増加70百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,113百万円減少し、11,589百万円となりました。これは主に、返済による借入金の減少720百万円、支払手形及び買掛金の減少345百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、1,572百万円となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用に伴い、利益剰余金が24百万円増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,242百万円減少し、562百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は109百万円となりました。これは主として、減価償却費177百万円等による収入に対し、売上債権の増加24百万円等による支出によるものであり、前年同四半期連結累計期間に比べ321百万円収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は624百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出621百万円等によるものであり、前年同四半期連結累計期間に比べ596百万円支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は727百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済720百万円等の支払があったことによるものであり、前年同四半期連結累計期間に比べ294百万円支出減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「平成28年2月期第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成27年4月13日付「平成27年2月期 決算短信」において公表いたしました平成28年2月期の業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が24,657千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数を11年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間の期首より、費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この費用処理年数の短縮による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,805,248	562,814
受取手形及び売掛金	703,678	728,035
有価証券	700,007	699,995
商品	1,052,936	1,038,030
貯蔵品	11,261	10,160
繰延税金資産	15,875	15,880
その他	130,129	219,298
貸倒引当金	△67	△2,150
流動資産合計	4,419,069	3,272,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,980,500	4,041,415
土地	4,724,084	4,729,288
その他(純額)	334,085	338,871
有形固定資産合計	9,038,670	9,109,575
無形固定資産	148,450	148,249
投資その他の資産		
投資有価証券	115,838	115,058
繰延税金資産	13,840	12,518
差入保証金	472,031	470,311
その他	52,571	57,161
貸倒引当金	△14,961	△23,119
投資その他の資産合計	639,320	631,931
固定資産合計	9,826,441	9,889,756
資産合計	14,245,510	13,161,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,267,576	1,922,459
短期借入金	1,440,000	1,290,000
未払法人税等	7,502	8,681
前受金	2,142,471	2,135,681
商品券	1,328,337	1,367,581
賞与引当金	14,744	15,322
商品券回収損引当金	257,800	257,200
その他	518,721	477,411
流動負債合計	7,977,153	7,474,337
固定負債		
長期借入金	4,240,000	3,670,000
繰延税金負債	12,759	10,345
退職給付に係る負債	376,418	349,630
その他	96,451	85,102
固定負債合計	4,725,629	4,115,079
負債合計	12,702,783	11,589,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	1,196,072	1,211,981
自己株式	△15,171	△15,246
株主資本合計	1,593,455	1,609,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,068	21,781
退職給付に係る調整累計額	△73,796	△58,666
その他の包括利益累計額合計	△50,727	△36,884
純資産合計	1,542,727	1,572,404
負債純資産合計	14,245,510	13,161,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	9,576,491	9,398,714
売上原価	7,509,959	7,385,188
売上総利益	2,066,532	2,013,525
販売費及び一般管理費	1,975,543	2,044,114
営業利益又は営業損失(△)	90,988	△30,588
営業外収益		
受取利息	416	194
受取配当金	2,264	2,487
受取家賃	17,787	17,530
債務勘定整理益	63,413	62,895
その他	27,999	28,322
営業外収益合計	111,880	111,430
営業外費用		
支払利息	26,355	17,954
商品券回収損引当金繰入額	49,256	47,372
その他	191	335
営業外費用合計	75,802	65,662
経常利益	127,067	15,178
特別利益		
固定資産受贈益	—	2,100
特別利益合計	—	2,100
特別損失		
固定資産除却損	1,452	20,337
特別損失合計	1,452	20,337
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	125,614	△3,058
法人税等	51,357	5,690
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	74,257	△8,748
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	74,257	△8,748

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	74,257	△8,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△829	△1,287
退職給付に係る調整額	—	15,129
その他の包括利益合計	△829	13,842
四半期包括利益	73,427	5,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,427	5,093
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	125,614	△3,058
減価償却費	144,562	177,510
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	10,240
賞与引当金の増減額(△は減少)	△118	578
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,169	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	12,999
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△600
受取利息及び受取配当金	△2,681	△2,681
支払利息	26,355	17,954
固定資産除却損	491	2,340
売上債権の増減額(△は増加)	△123,016	△24,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,523	16,007
差入保証金の増減額(△は増加)	470	1,720
仕入債務の増減額(△は減少)	144,193	4,706
前受金の増減額(△は減少)	96,860	△6,789
未払金の増減額(△は減少)	61,066	△15,835
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,012	△24,569
その他	△1,688	△38,929
小計	514,853	127,235
利息及び配当金の受取額	2,455	2,678
利息の支払額	△26,353	△17,448
法人税等の支払額	△60,322	△3,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,631	109,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,901	△621,239
無形固定資産の取得による支出	△3,347	—
投資有価証券の取得による支出	△2,862	△3,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,112	△624,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△180,000	—
長期借入金の返済による支出	△835,000	△720,000
リース債務の返済による支出	△7,289	△7,289
自己株式の取得による支出	—	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,289	△727,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△619,770	△1,242,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,684,646	1,805,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,064,875	562,814

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)
当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)
当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。